

ぎふ農業会議だより

◆ フードバンクへの政府備蓄米の無償交付

農林水産省は11月29日、政府備蓄米のフードバンクへの無償交付を開始すると公表。同省では食育の一環として、こども食堂・こども宅食への政府備蓄米の無償交付を行ってきたが、加えて食育活動を支援するフードバンクへの無償交付を実施する（令和7年2月頃に申請受付を開始予定）。また、こども食堂・こども宅食への政府備蓄米の無償交付に関して、提出書類の簡素化や取組の一部についての交付上限数量の拡大を行う運用改善も併せて実施する。

◆ 令和6年10月有効求人倍率

厚生労働省が11月29日発表した10月の全国の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.25倍で2ヵ月連続の上昇。また、岐阜労働局が同日発表した10月の県内の有効求人倍率は、前月から0.05ポイント上昇の1.54倍で、前月3年ぶりに1.5倍を下回ったが改善した。なお、県内の雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さが見られる。引き続き、物価上昇が雇用に与える影響に注視する必要がある」とし、表現を据え置いた。

◆ 令和6年秋(9~11月)の天候

気象庁は12月2日、6年秋(9~11月)の天候を公表。全国的に暖かい空気に覆われやすかったため、秋の平均気温は平年値を1.97℃上回り、1898年の統計開始以降最も高くなった。秋の最高気温を更新するのは3年連続（これまでの最高は昨年>+1.39℃）。

◆ 令和6年10月分家計調査報告

総務省は12月6日、10月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比1.3%減の305,819円で3ヵ月連続の減少。電気代・ガス代は増加したが、衣類等多くの費目で減少した。このうち食料支出額は同0.8%減の89,730円で3ヵ月ぶりの減少。物価高による節約志向が続き、肉類は7ヵ月、乳牛は8ヵ月連続のマイナスで、米も2ヵ月連続のマイナス。

◆ 令和6年7~9月期四半期別GDP(国内総生産)2次速報値

内閣府は12月9日、6年7~9月期のGDPの2次速報値を公表。実質GDPは、前期比0.3%増（1次速報値0.2%増）。同じペースが1年続いた場合の年率換算は1.2%増（同0.9%増）。伸び率がプラスになるのは2期連続。GDPの半分以上を占める個人消費は実質0.7%増（同0.9%増）で下方修正したが、設備投資、住宅投資、輸出は上方修正した。

◆ 令和6年産水稻の作付面積及び収穫量

農林水産省は12月10日、6年産水稻の作付面積及び収穫量を公表。前回調査(10/25現在)同様、6年産水稻の作付面積は135万9,000haで、前年産に比べ1

万 5,000ha の増加が見込まれる。この内、備蓄米、加工用米、新規需要米等を除いた主食用米は次のとおりであり、前回調査同様、作付面積は 125 万 9,000ha で、前年産に比べ 1 万 7,000ha の増加。なお、県内産も前回調査同様の結果となった。

項 目		作付面積	単収	予想収穫量	作況指数	
全 国	6 年産	確定値	1,259,000ha	540kg	6,792,000t	101
		10/25 現在	1,259,000ha	540kg	6,792,000t	101
		9/25 現在	1,259,000ha	544kg	6,833,000t	102
	5 年産	1,242,000ha	533kg	6,610,000t	101	
岐阜県	6 年産	確定値	19,600ha	483kg	94,700t	100
		10/25 現在	19,600ha	483kg	94,700t	100
		9/25 現在	19,600ha	484kg	94,900t	100
	5 年産	19,700ha	484kg	95,300t	100	

(注) 全国の予想収穫量は都道府県ごとの算出値の積上げ値であるため、作付面積×単収と一致しない。

◆ 英国がTPP加入

12月15日、英国がTPP（環太平洋連携協定）に加入し、TPPは日本を含む12カ国体制となった。日本と英国は2020年にEPA（経済連携協定）を結んでおり影響は限定的とされるが、日本から英国への輸出では、精米、玄米、米粉の関税が即時に撤廃される他、パックごはんの関税は5年かけて段階的に撤廃されるなど、米の輸出の追い風となる。なお、現在、中国、ウルグアイ等の7カ国・地域がTPPへの加入申請を行っている。

※現在の精米の関税は「約20円/kg」、パックごはんは「8%+約60円/kg」

◆ 令和6年度補正予算が成立

11月17日、歳出総額13兆9,433億円の6年度補正予算が、参院本会議で、自民、公明、日本維新の会、国民民主各党などの賛成多数で可決、成立。このうち、農林水産関係は8,678億円で対前年度比6.1%増となり、4年ぶりの増額。

◆ 令和6年11月訪日外客数(推計値)

日本政府観光局は12月18日、11月の訪日外客数は、前年同月比では30.6%増、コロナ禍前の2019年同月比30.5%増の3,187,000人となり、単月の過去最高を記録したと公表。先月に引き続き紅葉シーズンによる訪日需要の高まりによるもので、単月の過去最高を記録するのは10ヵ月連続となり、1月～11月までの累計は33,379,900人で、これまでの過去最高であった2019年の年間累計を12月分を待たずに上回り過去最高となった。

◆ 令和6年11月分消費者物価指数

総務省が12月20日公表した11月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比2.7%上昇の109.2で39ヵ月連続前年のプラスとなり伸び率は3ヵ月ぶりに拡大。政府が酷暑乗り切り緊急支援を実施していた電気・ガス料金の補助額が縮小したことや穀類の上昇が主な要因。また、生鮮食品を除く食料品は4.2%上昇で、前月（3.8%）よりも伸び率は拡大し、4ヵ月連続の拡大。特に米類は63.6%上昇し、先月に過去最大となった上昇率を更新し過去最大となった。その

他にチョコレート(29.2%)、コーヒー豆(24.9%)も大幅に上昇。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー(ガソリン、電気代等)」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 令和6年12月月例経済報告

内閣府は12月20日、12月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している」とし、5ヵ月連続で表現を据え置いた。また、先行きについても、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。項目別では、「企業収益」は中間決算で利益を減らした企業が見られたことなどから「総じてみれば改善しているがそのテンポは緩やかになっている」と下方修正した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 2024年農業技術10大ニュースの選定

農林水産省は12月20日、この1年間に新聞記事となった民間企業、大学、公立試験研究機関、国立研究開発法人の農林水産研究成果のうち、内容に優れており、社会的関心が高いと考えられる成果10課題を農業技術クラブ(農業関係専門紙・誌等30社加盟)の加盟会員による投票を得て選定した結果を公表。上位3課題は次のとおり。

○1位:「両正条植え」で縦横の機械除草が可能に!

農研機構が水稻の苗を等間隔の碁盤の目状に植える「両正条植え」の技術を開発。この技術により、縦・横の二方向から乗用除草機の走行が可能となり、省力的な機械除草が有機栽培の拡大への貢献に期待。

○2位:「アイガモロボ」でらくらく除草

農研機構他3機関が、アイガモロボを使い全国各地で2年間行った実証試験で、人が機械を使って行う除草回数は従来の有機栽培と比べて約6割削減すること、雑草による減収が回避されて収量が1割増加することを確認。

○3位:スラリと直立!りんごの新品種「紅つるぎ」を開発

農研機構が、枝が横に広がらないコンパクトな樹姿(カラムナー性)のりんご品種「紅つるぎ」を育成。果実の管理、収穫等の作業性が改善され省力化が可能に。カラムナー性と高糖度、良食味を両立した品種の開発は国内初。

◆ 令和5年農業総産出額及び生産農業所得

農林水産省は12月24日、5年の農業総産出額及び生産農業所得を公表。農業総産出額は、茶、肉用牛は減少したが、米や野菜、鳥インフルエンザで供給不足となった鶏卵の価格が上昇したこと等から、前年に比べ4,981億円(5.5%)増加し、9兆4,991億円となり2年連続の増加。都道府県別の上位5道県は、1位:北海道

(1兆3,478億円)、2位：鹿児島県(5,438億円)、3位：茨城県(4,571億円)、4位：千葉県(4,029億円)、5位：熊本県(3,757億円)で昨年同様の順位。

なお、生産農業所得は、農産物の価格が上昇したこと等から、前年に比べ1,880億円(6.1%)増加し、3兆2,930億円となった。また、本県の農業総産出額は、前年に比べ134億円(11.9%)増加し、1,263億円で順位は28位。生産農業所得は、前年に比べ33億円(7.8%)増加し、455億円。

◆ 令和5年乳牛・肉用牛・肥育豚生産費

農林水産省は12月24日、5年の牛乳・肉用牛・肥育豚の生産費を公表。1頭当たりの生産費は次のとおりであり、いずれも増加した。

項目	生産費	対前年増減率
搾乳牛	1,032,902円	2.3%
肉用子牛(肉専用種)	864,024円	6.3%
去勢若齢肥育牛	1,468,063円	4.1%
肥育豚	45,816円	5.2%

◆ 令和7年度畜産物価格の決定

農林水産省は12月25日、食料・農業・農村政策審議会に対し、7年度畜産物価格について諮問を行い、その答申を受けたことを踏まえ、7年度畜産物価格を決定。このうち、「加工原料乳生産者補助金」などの単価を1kg当たり合計11円90銭(前年度比23銭増)、子牛価格下落時に補填する「肉用牛生産者補助金」の発動基準の「保証基準価格」を黒毛和牛で57万4千円(同1万円増)に引き上げるなど、生産費の上昇を踏まえた内容。

1 畜安法に基づく総交付対象数量、加工原料乳生産者補給金及び集送乳調整金単価等 (単位：万t)

	6年度	7年度
総交付対象数量	325	325
関連対策	18	18
合計	343	343

(単位：円/kg)

	6年度	7年度
生産者補給金単価	8.92	9.09
集送乳調整金単価	2.68	2.73
関連対策	0.07	0.08
合計	11.67	11.90

2 肉用子牛の保証基準価格、合理化目標価格 (単位：円/頭)

		6年度	7年度
保証基準価格	黒毛和種	554,000	574,000
	褐毛和種	514,000	523,000
	その他の肉専用種	328,000	334,000
	乳用種	164,000	164,000
	交雑種	274,000	274,000
合理化目標価格	黒毛和種	444,000	446,000

	褐毛和種	404,000	406,000
	その他の肉専用種	258,000	259,000
	乳用種	110,000	110,000
	交雑種	216,000	216,000

3 鶏卵の補填基準価格、安定基準価格 (単位：円/kg)

	6年度	7年度
補填基準価格	222	230
安定基準価格	202	207

◆ 令和6年11月農作物価指数

農林水産省は12月26日、11月の農作物価指数(2020年=100)を公表。農業生産資材価格指数は120.1で、飼料等が低下したものの農機具、光熱動力等が上昇したことにより、前年同月比は0.4%上昇し5ヵ月連続の上昇。なお、前月比も0.2%上昇。農産物価格指数は128.2で野菜、米等が上昇したことにより、前年同月比は17.2%上昇し9ヵ月連続の上昇。なお、前月比は1.3%上昇。

◆ 令和7年度予算案の決定

政府は12月27日、7年度予算案を閣議決定。一般会計の歳出総額は115兆5,415億円で、5年度の114兆3,812億円を超え2年ぶりに当初予算ベースで過去最大を更新。歳入は税収が78兆4,400億円として6年連続で最大を見込むが、不足分は国債費を充てる。歳出のうち、農林水産省関係は前年度に比べ20億円増の2兆2,706億円(対前年比0.1%増)で2年連続の増。食料の安全保障の強化、農業の持続的な発展、農村の振興(農村の活性化)、みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化、多面的機能の発揮等を柱に置いている。

◆ 令和7年度税制改正大綱の決定

政府は12月27日、7年度税制改正の大綱を閣議決定。農林水産省が公表した農林水産関係の主要事項は次のとおり。

- 持続的な食料システムの確立に向けた税制上の所要の措置として、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律の改正を前提に、同法の持続的供給事業活動計画(仮称)等の認定を受けた場合に、次の特例を適用。(所得税・法人税、登録免許税) ①中小企業経営強化税制 ②カーボンニュートラルに向けた投資促進税制 ③産業競争力強化法の登記に対する税率の軽減措置
- 農業経営基盤強化準備金制度について、対象となる農用地を地域計画内の農用地に限定する等の見直しを行った上、2年延長。(所得税・法人税)
- 農用地利用集積等促進計画に基づき取得する農用地区域内にある土地に係る課税標準の特例措置を2年延長。(不動産取得税)
- 農業協同組合等が一定の資金の貸付けを受けて取得した共同利用施設に係る課税標準の特例措置を2年延長。(不動産取得税)
- 農業協同組合等が一定の資金の貸付けを受けて取得した共同利用機械等に係る課税標準の特例措置を2年延長。(固定資産税)

◆ 令和5年農用地区域内の農地面積

農林水産省は12月27日、5年12月31日現在の農用地区域内の農地面積が、全

国で1.13万ha(対前年比0.3%減)減少し、396.7万haとなったことを公表。この結果により、令和2年に変更された「農用地等の確保に関する基本指針」の令和12年時点で確保すべき農用地区域内農地面積の目標397万haを下回った。なお、岐阜県の令和12年時点で確保すべき目標は4.34万ha。

(単位：万ha)

項目	農地面積	対前年		
		増減	除外等	編入等
全国	396.70	▲1.13	▲2.13	1.02
岐阜県	4.31	▲0.02	▲0.02	0.00

◆ 令和5年度野生鳥獣による農作物被害状況

農林水産省は12月27日、5年度の野生鳥獣による農作物被害状況を公表。全国の被害金額は約164億円(対前年度+8億円)で2年連続の増加。被害面積は約4万1千ha(同+7千ha)、被害量は約51万t(同+4万t)。主要な鳥獣種類別の被害金額は、シカ、イノシシ、カラス、クマ、サルの順に多く、イノシシ(被害額36億円、対前年度▲0.1億円)が減少した一方で、シカ(同70億円、同+4.5億円)、クマ(同7億円、同+3.4億円)等の被害は増加した。また、カラス(同13億)、サル(7億)の被害はほぼ横ばい。なお、県内での被害金額は約2億3,400万円で対前年2,741万円の増加で、鳥獣類別ではイノシシ(8,697万円)、シカ(4,779万円)、サル(3,181万円)の順であった。

◆ 家族経営協定締結農家数

農林水産省は12月27日、5年3月31日現在の家族経営協定締結農家数は59,588戸で前年から432戸減少したと公表。5年度中に締結した協定の取決め内容として多かったものは、「労働時間・休日(93.5%)」、「農業経営の方針決定(93.0%)」、「農業面の役割分担(作業分担、簿記記帳等)(85.4%)」、「労働報酬(日給・月給)(72.3%)」など。締結理由として多かったものは、「親世代からの経営継承のため(経営主の世代交代(25.1%))」、「新規就農(21.4%)」など。また、締結時の主な支援先等として多かったものは、「市役所職員(66.4%)」、「普及指導員等(都道府県(25.1%))」、「農業委員(23.2%)」、「JA指導員等(19.2%)」など。なお、県内の締結農家数は661戸で前年から8戸増加。

令和7年1月15日

一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和 7 年 1 月 15 日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当:山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議 12月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 84 件、約 73 千㎡について意見答申ー

農業会議は 12 月 17 日、JA 会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第 4 条第 4 項及び第 5 項、第 5 条第 3 項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

12 月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	1,087㎡	5件	4,882.71㎡	6件	5,969.71㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	1件	300㎡	1件	300㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	5件	13,427㎡	5件	13,427㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	3件	867㎡	3件	867㎡
池田町農業委員会	1件	99㎡	1件	638.9㎡	2件	737.9㎡
可児市農業委員会	0件	0㎡	17件	7,042.64㎡	17件	7,042.64㎡
羽島市農業委員会	1件	119㎡	1件	968㎡	2件	1,087㎡
各務原市農業委員会	1件	112㎡	6件	4,296㎡	7件	4,408㎡
郡上市農業委員会	0件	0㎡	10件	5,284.21㎡	10件	5,284.21㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	6件	4,324㎡	6件	4,324㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	2件	603㎡	2件	603㎡
八百津町農業委員会	1件	1,786㎡	2件	1,192㎡	3件	2,978㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
高山市農業委員会	1件	6.35㎡	14件	9,772.61㎡	15件	9,778.96㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	1件	55㎡	1件	55㎡
計	6件	3,209.35㎡	74件	53,653.07㎡	80件	56,862.42㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
坂祝町農業委員会	0件	0㎡	1件	3,259㎡	1件	3,259㎡
土岐市農業委員会	1件	5,358.12㎡	0件	0㎡	1件	5,358.12㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,012㎡	1件	3,012㎡
恵那市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,973㎡	1件	3,973㎡

計	1件	5,358.12㎡	3件	10,244㎡	4件	15,602.12㎡
---	----	-----------	----	---------	----	------------

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、12月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は5件(18,986.12㎡)、一時転用は1件(11,672㎡)。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。夏から秋にかけては記録的な高温でしたが、例年並みの冬の寒さとなってきました。皆様方には体調に気を付けて活動頂きたいと思います。

さて、農政が大きな転換期を迎える中、先月28日に都内で開催された「全国農業会議所創立70周年記念式典 並びに 全国農業委員会会長代表者集会」には、全国から1,400名が参加し、本県からは9名の農業委員会会長をはじめ19名の参加を頂きありがとうございました。代表者集会では、「新たな食料・農業・農村基本計画と令和7年度農業関係予算に関する要請決議」が行われました。併せて、地域計画の取組や農地利用の最適化活動の着実な実施と、全国農業新聞や全国農業図書の普及・活用による情報提供活動強化の2点の申し合せが決議されたところです。また、ご来賓からは農業委員会による地域計画の取組への感謝と大きな期待の言葉が寄せられました。その責務を果たせるよう、皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

また、先月29日には、財務省の諮問機関である財政制度等審議会から「令和7年度予算の編成等に関する建議」が提出されました。この中で、農林水産関係では、高水準で推移している予算総額を早期に是正する必要があるとした上で、食料自給率を食料安全保障の政策目標として過度に重視することは不相当とし、米政策では、備蓄水準の見直しや、飼料用米を水田活用の直接支払交付金の対象から外すべきなどの厳しい内容が盛り込まれました。政府の基本方針は、「基本法改正を受け、食料安全保障の確保のため、初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進める」であり、当初予算の十分な確保を期待していますが、今後の予算対応には注視していく必要があります。

なお、本日の情報提供は、「所有者不明農地の活用について」であります。所有者不明農地は全国の農地の約2割にも及び、今後、農地利用の最適化の支障となり得ますので、改めてではありますが、本会議の松浦課長補佐からご説明します。

それでは、指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。なお、農地法の審議の後、岐阜県農業会議創立70周年記念表彰候補者の決定についてお諮りしますのでよろしくお願い致します。

【協議事項】

(1)岐阜県農業会議創立70周年記念表彰候補者の決定について

(岐阜県農業会議 山田事務局長)

【情報提供】

(1)所有者不明農地の活用について

(岐阜県農業会議 松浦課長補佐)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○八百津町農業委員会 伊藤係長

同町農業委員会は12月23日、多くの地域の方や関係者が地域計画策定に関われるよう、9時から16時まで役場会議室に担当者を常駐させ、話し合いに基づいて作成した目標地図や地域計画案について来庁者へ説明を行った。

◆ 東海・近畿・福井ブロック稲作経営者研究大会に出席

岐阜県・愛知県・三重県・滋賀県・兵庫県・福井県の稲作経営者会議主催で、本会議が後援し、12月5日・6日（木・金）、岐阜市・ぎふ長良川温泉ホテルパーク及び現地で開催された標記研究大会に全体で212名、本県からは県稲作経営者会議中島会長他54名、本会議から山田事務局長他5名が出席した。

初日、冒頭、岐阜県稲作経営者会議 中島会長から「地域農業の中核を担う我々は地域農業の発展に向けた責務を果たしていく必要がある。会員の皆様には期待に応えられるよう自己研鑽に努めて頂きたい」との主催者代表挨拶、続いて、全国稲作経営者会議 古谷会長、東海農政局 秋葉局長、岐阜県農政部 田口次長から来賓祝辞を頂いた。

その後、全体会の取組紹介では、清流のめぐみ産地づくり研究会の安藤座長から『岐阜県育成品種「清流のめぐみ」産地づくりの取り組みについて』説明があり、続く講演では、三甲パレットレンタル(株)取締役社長 羽鳥信氏と三甲(株)取締役副社長 後藤薫氏から「三甲パレットレンタル農業物流改善取組概要」と題して、企業概要の説明やパレットの農業利用等についての話があった。

情報提供では、(株)ファイガーから「中干し延長によるカーボンクレジット生成と収益化」、(株)日本政策金融公庫から「日本政策金融公庫の融資制度等について」の紹介があった。

最後の交流会では、日本泉酒造(株)が醸造した「清流のめぐみ」の純米大吟醸 生原酒もふるまわれ、参加者間の親睦、交流を深めた。なお、会場には関連企業14社のPRの出展ブースを設けての情報交換も行われた。

2日目は、株式会社森ライス(岐阜市)の水田農業の取組や乾燥調製施設、体験農園みとかのイチゴを中心とした観光農園を視察した。

なお、全大会後に、東海・近畿・福井ブロックの稲作経営者会議会長・副会長・事務局担当者会議を開催し、次回の開催は福井県に決定した。



会場の様子



清流のめぐみ産地づくり研究会の取組説明



三甲パレットレンタル株の講演



視察の様子

◆ 第2回経営強化委員会に出席

日本農業法人協会主催で12月9日（月）、Web形式で開催された標記会議に、全体で11名参加し、県農業法人協会から森会長が出席し、本会議の松浦課長補佐が陪席した。

冒頭、日本農業法人協会 岸本経営支援課長から「アグリサポート倶楽部の会員との連携や交流など、企画について協議したい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)アグリサポート倶楽部の運営について、協議し、その後意見交換を行った。

◆ 農業者年金オンラインセミナーに出席

農業者年金基金主催で12月11日（水）、Web形式で開催された標記セミナーに農業者、農業委員会、農業会議等が参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐、川合主任が出席した。

冒頭、農業者年金基金 黒田理事長から「本セミナーを通して農業者年金制度の周知に繋げたい」との主催者挨拶があった。

その後、株式会社GSTELLA ENTAPRISEの代表取締役 堀口浩氏から、農業者年金の制度内容、重要性・必要性等についての話があり、質疑応答が行われた。

◆ 都道府県農業会議総務・経理担当者会議に出席

全国農業会議所主催で12月12日（木）、東京都・ルーテル市ヶ谷センター及びWeb形式併用で開催された標記会議に、全体で93名参加し、本会議から伊藤係長、松永課員がWeb形式により出席した。

冒頭、全国農業会議所 総務部 阿久津部長から「農業会議に関わる大きな制度改正がないので、今回の会議では業務改善、コスト削減に関する話や相談ができたらい、そちらに重きを置いた構成にした」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)労働関係の法改正、(2)定款の変更、(3)経理事務・税務の留意点（インボイス制度等）について説明があった後、総務・経理の実務上の課題に関する意見交換を行い、その中で勤怠管理システムに関する情報提供や意見交換も行われた。

◆ 農業の担い手育成プロジェクト推進委員会に出席

県主催で12月17日(火)、県庁で開催された標記委員会に全体で15名参加し、本会議から伊藤係長が出席した。

冒頭、県農政部 田口次長から「開所から10年経過し、これまでに30名が就農するなど研修所の役割は大きい。農業に関わらず担い手不足ではあるが、他産業と比べ農業は研修など手厚い支援がある。今後のセンター運営について新たなアイデア等あればご意見を頂きたい」との主催者挨拶があった。

続いて、報告事項として、(1)就農支援センターのこれまでの状況について(研修生の就農状況、今年度・次年度の研修生の状況、就農支援センターの課題) (2)就農支援センターの今後の運営について、説明があり、今後の支援策等について協議した。

◆ JA農業教育支援事業プロジェクト発表大会に出席

県JAグループ主催で12月18日(水)、羽島市・不二羽島文化センターで開催された標記大会に、県農業法人協会 森会長が出席、本会議から松浦係長が陪席した。

冒頭、県農業協同組合中央会 櫻井会長から「県内農業高校のプロジェクト活動への支援は9年目を迎えるが、JAはアイデアを現場に取り入れられるように聞きたい」との主催者挨拶があり、続いて、県教育委員会 堀委員長、県農政部 田口次長から来賓挨拶があった。

その後、県下の農業関係高校7校から14のプロジェクト発表があった。

最後に、審査委員長 岐阜大学社会システム経営学環 前澤特任教授から審査講評、結果発表があり、グランプリには加茂農林高校「続・飛騨牛の飼育に関する研究」、準グランプリには可茂農林高校「花束をきみに」、飛騨農林高校「今のおいしさをもっとおいしく」が選ばれ、櫻井会長から3校の代表者に賞状が授与された。

◆ 東海農政局管内地域計画策定推進会議に出席

東海農政局主催で12月20日(金)、東海農政局で開催された標記会議に、東海農政局、東海3県の関係機関(県、農業会議、農地中間管理機構等)全体で31名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐が出席した。

冒頭、東海農政局経営・事業支援部 石橋部長から「地域計画の策定期限まで残り僅かとなり、今後の取組が重要。現状の進捗状況の情報共有を図り、策定が確実に進むよう対応をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)東海農政局からの情報提供(地域計画策定の進捗状況等について)、(2)関係機関からの情報提供(地域計画策定の進捗状況と今後の対応)の説明があり、その後に意見交換を行い、地域計画策定上の課題や問題点について協議した。

◆ 第2回農業者年金担当者会議の開催

農業会議、J A岐阜中央会主催で12月22日（月）、W e b形式で開催した標記会議に、農業委員会事務局、J A、J A岐阜中央会担当者他全体で33名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐、川合主任が出席した。

冒頭、J A岐阜中央会営農支援センター 北川センター長から「今年度残り3か月少し、サポートしていくので引き続き加入推進をお願いしたい」、本会議 山田事務局長から「加入推進はこれからの取組が重要。推進部長等と連携を図り加入推進を図るとともに、適正な業務執行をお願いしたい」との主催者挨拶を述べた。

項目として、(1)適正な業務実施について（説明者：J A岐阜中央会 徳重担当、川合主任） (2)業務委託手数料について（同：川合主任） (3)加入推進について（同：徳重担当、川合主任）、説明した。

◆ 普及活動研究セミナーに出席

県、県農業普及事業推進協議会主催で12月24日（火）、県庁及びW e b形式併用で開催された標記セミナーに、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、県農政部 足立部長から「普及事業は農業振興に不可欠で期待されている。その認識を持ち更なる活動に邁進してほしい」、県農業普及事業推進協議会 櫻井会長（県農業協同組合中央会会長）から「人と人を繋ぐ普及指導への期待は大きく、優良事例を共有し現場活動を展開してほしい」との主催者挨拶があり、県議会農林委員会 森副委員長からは「スペシャリスト機能とコーディネート機能を持つ普及の役割は重要。発表事例が県内各地で広がることを期待している」との来賓挨拶があった。

続いて、J A営農指導員活動研究発表では、J Aめぐみの みのかも営農経済センターの板津課次長から「地域内連携による新規担い手育成」の発表があり、普及指導活動研究発表では、岐阜農林事務所の「いちご生産における新たな防除体系の確立を目指して」、西濃農林事務所の「葉物野菜産地の有機農業推進に向けた取り組み」、東濃農林事務所の「水田担い手の持続的な経営に向けて」の3事例の発表があった。

また、全国農業普及活動高度化全国研究大会で最優秀賞を受賞した鹿児島県奄美市の農林水産部から「奄美大島の多様な人材を生かしたタンカン産地のアップデート」の発表があった。

最後に、農業経営課 酒井技術指導監から「夏期高温への対策技術について」の情報提供が行われた。

◆ 「雇用就農資金」等担当者会議に出席

全国農業会議所主催で12月24日（火）、W e b形式で開催された標記会議に、全体で97名参加し、本会議から松浦課長補佐、岩川課員がW e b形式により出席した。

冒頭、全国農業会議所 橋本経営・人材対策部長から「令和6年度補正予算で雇用体制強化事業がつき就業条件改善について会議所で取組を考えている。雇用就農資金の採択経営体についても地域計画への位置づけが要件化予定、畜産など漏れがないように対応していく」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和6年度補正予算 雇用就農緊急対策について（雇用体制強化事業、雇用就農緊急支援資金） (2)令和7年度における雇用就農資金の要件見直し等について（実施経営体の地域計画への位置づけの要件化、令和7年度委託費の考え方）説明があり、協議した。

◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和6年3月1日～4月4日	令和6年6月1日～ 令和10年5月31日	令和5年6月1日～ 令和6年2月1日
第2回	令和6年7月3日～8月7日	令和6年10月1日～ 令和10年9月30日	令和5年10月1日～ 令和6年6月1日
第3回	令和6年10月15日～ 11月15日	令和7年2月1日～ 令和11年1月31日	令和6年2月1日～ 令和6年10月1日

◆ 令和6年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	14	15	14	15
第2回	19	24	19	24
第3回			14	17
合計	33	39	47	56

◆ 令和5年度～6年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和5年度、6年度の新規加入人数は下記のとおりです。

6年度は、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしく願います。

月	加入人数（市町村名）	
	令和5年度	令和6年度
4月	3名（垂井町2名、下呂市1名）	3名（岐阜市2名、羽島市1名）
5月	2名（池田町1名、高山市1名）	2名（大垣市1名、神戸町1名）
6月	0名	2名（各務原市1名、高山市1名）
7月	0名	2名（大垣市1名、下呂市1名）
8月	2名（揖斐川町1名、中津川市1名）	2名（輪之内町1名、高山市1名）
9月	2名（高山市2名）	1名（中津川市1名）
10月	2名（東白川村1名、高山市1名）	0名
11月	8名（下呂市1名、高山市7名）	8名（下呂市4名、高山市4名）
12月	1名（高山市1名）	1名（下呂市1名）
1月	4名（揖斐川町2名、中津川市1名、高山市1名）	
2月	6名（高山市6名）	
3月	0名	
累計	30名	21名

◎加入取り組み状況

- 12月5日、養老町・大垣市農業委員会研修会で年金制度を説明した。
- 12月25日、東白川村農業委員会と対象者2名に対して制度説明した。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
1/22-23	第26回全国農業担い手サミットinさが（佐賀県・SAGAアリーナ）
1/31	アグリマネジメントカフェ2025（ホテルリソル岐阜）
2/10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
2/14	常設審議委員会（JA会館）
2/18	岐阜県農業会議創立70周年記念大会並びに農業委員・農地利用最適化推進委員大会（岐阜グランドホテル）
3/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
3/17	第12回臨時総会・常設審議委員会（ホテルパーク）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・あなたも地域農業のために活動してみませんか！(リーフ) (R06-32 A4判 33円)
- ・農業委員会はこんな活動をしています！(リーフ) (R06-31 A4判 55円)
- ・農業者年金加入推進事例集 vol.17 (R06-29 A5判 880円)
- ・2025年 農業委員会手帳
(R06-30A: 農業委員用、R06-30B: 推進委員用 ポケット判 680円)
- ・2024年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R06-27 A4判 2,420円)
- ・農業技術技能実習評価試験テキスト 畜産農業 養鶏 3訂 (R06-26 A4判 1,210円)
- ・農業技術技能実習評価試験テキスト 畜産農業 養豚 3訂 (R06-25 A4判 1,210円)
- ・農業技術技能実習評価試験テキスト 畜産農業 酪農 3訂 (R06-24 A4判 1,210円)
- ・農地中間管理事業法の解説 (R06-21 A5判 2,640円)
- ・農業振興地域制度のあらまし (R06-23 A5判 286円)
- ・農業法人の会計・税務ハンドブック 改訂第2版 (R06-12 A4判 3,960円)
- ・2024年度版 農家相談の手引 (R06-20 A4判 850円)
- ・令和6年度版 よくわかる農家の青色申告 (R06-22 A4判 990円)
- ・地域の未来を描く座談会 理論編 (R06-18 A5判 990円)
- ・農地転用許可制度のあらまし (R06-16 A5判 286円)
- ・2024年度 農業委員会業務必携 91号 (R06-10 A4判 1,490円)

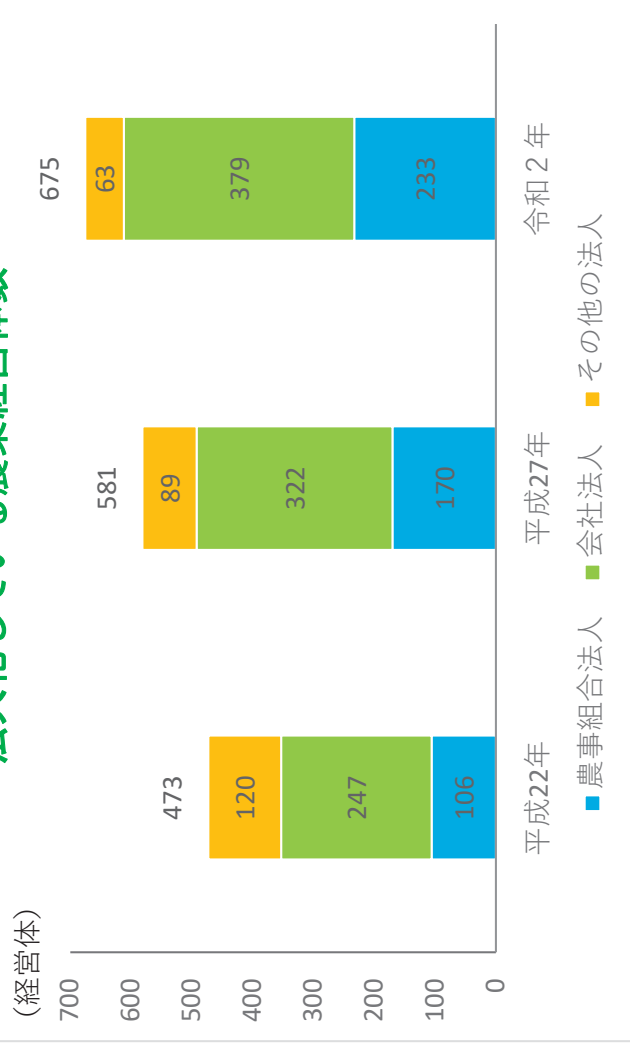
2025年農林業センサスにご協力ください

農林水産省では、令和7年2月1日現在で「2025年農林業センサス」を実施します。この調査は、農林業の実態を明らかにし、国や都道府県、市町村はもろろ各方面にわたり、広く利用できる総合的な統計資料を得るための調査です。

令和6年12月中旬頃から順に、調査員が農林業を営んでいる皆様のところに訪問して調査票への記入をお願いしますので、ご協力をお願いします。

農林業センサス調査結果(岐阜県)

法人化している農業経営体数



令和2年の法人化している農業経営体数は675経営体で、10年前に比べて42.7%増加しています。

調査結果の活用事例

- 食料・農業・農村基本計画
- 森林・林業基本計画
- 地方交付税の算定の基礎資料
- 各種統計調査の母集団名簿

あなたの回答が農業・林業の未来につながります。スマートフォンやパソコンからインターネット回答もできます。

